2023 年 5 月 11 日
ジェトロ

ウクライナ関連情報（4 月 27 日以降）

〇今回の報告のポイント

- 5 月 9 日にモスクワで対独戦勝を記念するパレードが行われ、旧ソ連構成諸国の 7 カ国首脳が参加した。旧ソ連構成諸国との結束の強さをアピールする狙いがあるとみられる。登場する兵器の規模は例年と比べ縮小した。
- ウクライナ近隣のブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアが相次いでウクライナ産穀物などの輸入停止措置を導入したことを受け、欧州委員会が 5 カ国と協議のうえで一旦撤回、代わって 6 月 5 日までの時限的措置として当該 5 カ国への特定のウクライナ産農産品の輸入を停止する措置を発表した。トランジット輸送やその他の EU 加盟国への輸出は可能とされる。
- 黒海を通じたウクライナ産穀物輸出に関する合意について、ロシア側が主張する期限が 5 月 18 日に迫る中、当事国の 1 国であるトルコは 2 カ月延長の可能性を示唆している。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

１. 先週からの主な動き

〇世界

4 月 28 日

- 国連のグテーレス事務総長とトルコのエルドアン大統領が電話会談で、ウクライナからの農産品輸出の拡大と継続に関して話し合った。

5 月 6 日

- 国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長によると、ウクライナ南部、ザポリッジャ原発周辺の住民が避難し始めている。同氏は「ザポロジエ原発周辺の状況はますます予測不能で危険になっている」と警告した。

5 月 8 日

- 世界銀行がウクライナ国家公務員と教員の給与として 1 億 9,000 万ユーロを支援。

5 月 9 日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR)、2022 年 2 月 24 日から同日までのウクライナからの出国者数を 2,149 万人、2022 年 2 月 28 日から同日までのウクライナへの入国者数を 1,272 万人と発表。

〇日本

4 月 27 日

- 1 年間に調達する液化天然ガスの 9%程度を「サハリン 2」から購入する西部ガスホールディングス、突発的な事象が起こらない限り調達に問題はないとしたうえで、引き続き幅広い調達先を検討するとした。

4 月 28 日

- G7 広島サミットにおける岸田首相の個人代表（シェルパ）を務める小野啓一外務審議官、広島サミットに向けロシアに対する厳しい制裁と、ウクライナに対する強力な支援を準備していると言及。日本経済新聞社のインタビューで明らかにした。シェルパは G7 サミットで調整役を担う。

5 月 1 日

- 日本板硝子の細沼社長、日本経済新聞社のインタビューに応じ、ロシア事業の撤退を検討していると明らかにした。

5 月 2 日

- 茂木幹事長、訪問先の米国・ホワイトハウスでサリバン大統領補佐官と会談。両氏はウクライナ情勢をはじめ、中国に関する問題や経済安全保障について話し合った。
- 鈴木財務相、韓国の秋経済副首相兼企画財政相と韓国の仁川で会談。鈴木財務相はロシアによるウクライナ侵攻について、「断じて許されるものではなく、両国で対処していく必要がある」と言及。
- 鈴木宗男議員が連休中のロシア訪問を断念し、延期することを決めた。理由をロシア側要人との面会の目途が立たなかったとした。

5月6日

- モスクワのクレムリンへの攻撃について、林外相は「今後の情勢に与えうる影響などの観点から高い関心を持って注視していきたい」と述べた。

5月7日

- 4月29日から林外相、トリニダード・トバゴ、バルバドス、ペルー、チリ、パラグアイを訪問。各国外相などと会談を行い、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとしたさまざまな諸課題について議論した。

5月9日

- 出入国管理法改正案が衆院本会議で可決した。この改正案では、紛争地から逃れた人を「準難民」として受け入れられる制度がつくられる。
- 野村農相、2022年のロシアからの水産物輸入額が1,552億円だったと言及。旧ソ連からロシアへの体制転換後で最高額。日本政府は、水産物は国内産業への影響が大きいとして対ロ制裁には含めていない。
- 冨田駐米大使によると、NATOは東京に連絡事務所を開設する見込みだという。冨田大使は記者会見で、「パートナーシップを強化する取り組みの一つだ」と述べた。
- 在京ウクライナ大使館のコルスンスキー大使が、大使館と日本企業3社が協力し、ウクライナ産羽毛をブランケット用に購入したと発表。

5月10日

- 松野官房長官、記者会見で、ロシアの対ドイツ戦勝記念式典におけるプーチン大統領の演説を非難。松野長官は、「いかなる理由をもってしても正当化されるものではない」とした。

<u>○ウクライナ</u>

4月27日

- ウクライナ中央銀行、政策金利を25%に維持。
- マルチェンコ財務相によると、国際開発協会がウクライナ支援パッケージを拡大し、ウクライナ復興・危機対応特別プログラムという名称の基金を別途設立する。新基金は、集まった資金を増やせることが特徴。
- 議会農業委員会のガイドゥ議長、播種期の悪天候により、今年の穀物と菜種の収穫が10%減と予測。
- ウクライナの復興に関する会議に出席するためイタリアを訪れていたウクライナのシュミハリ首相、ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇と会談。

4月28日

- ロシアから欧州へ石油を送るパイプラインの自国領内の輸送料値上げをロシア側に通知。現行の1トン当たり13.6ユーロが6月1日から17ユーロに、8月1日からに21ユーロに2段階で値上げの予定。
- レズニコフ国防相、計画中のロシア軍への反転攻勢について、準備が最終段階に入ったとした。キーウで開いた記者会見での発言。

- ウクライナがアメリカから 12 億 5,000 万ドルの追加支援を受けた。
- ゼレンスキー大統領、欧州理事会のミシェル議長との電話会談で、ウクライナの農産物の輸入に関する特定の近隣諸国による禁止をめぐる状況について議論。
- シュミハリ首相がチェコのパベル大統領、スロバキアのチャプトバー大統領と会談し、今後の経済協力と軍事協力について協議。

4 月 29 日

- ウクライナ外務省は、ウクライナの農産物の輸入禁止に関連して、ポーランド大使館と欧州連合代表部に抗議通知を送付。
- ウクライナ政府は自動車のナンバーに特別軍事作戦を連想させる記号の使用を禁止しているが、新たに V と Z を使用することを禁止。
- ゼレンスキー大統領が毎週のビデオメッセージで、間もなくロシアの軍事産業関係の法人、個人に対する追加制裁を行うと発言。

4 月 30 日

- ウクライナ軍のフメニュク報道官、29 日にセバストポリで起きた石油備蓄施設の火災はウクライナ軍のドローン攻撃によるものだと言及。今後ウクライナ軍が計画する反転攻勢計画の準備の一環であるとした。
- ゼレンスキー大統領、演説において「重要な戦闘が間もなく始まる」と言及し、ロシア軍からの領土奪還に向けた反転攻勢の時期が近いことを示唆した。

5 月 1 日

- IMF のステパンヤン・ウクライナ駐在代表が、ウクライナは引き続きその役割を果たし、増大する社会およびインフラのニーズに資金を提供するために国内歳入の動員を強化しなければならないと述べた。
- ウクライナの NATO 加盟交渉に参加する代表団が結成されたと経済相が発表。
- レズニコフ国防相、ウクライナが反撃前のラストスパートに入ったと発言。

5 月 3 日

- ゼレンスキー大統領、フィンランドのヘルシンキを電撃訪問。同国やノルウェーなどの北欧諸国首脳と会談した。
- 最高会議（議会）において、シリアとの貿易・経済・技術協力協定を破棄する法案が承認された。同国がロシアの侵攻を支持しており、ロシアが占拠したウクライナ領土の「独立」を認めているため。
- ゼレンスキー大統領、ウクライナの予算法を改正し、脱炭素化とエネルギー効率化のための国家基金を導入する法律に署名した。
- 欧州ビジネス協会の調査によると、ウクライナ企業の 83%が従業員を動員されており、43%でエンジニアや IT 専門家を含む重要な専門家が動員されている。

5 月 4 日

- ゼレンスキー大統領、オランダ・ハーグの国際刑事裁判所（ICC）で演説。プーチン大統領を裁く特別法廷を設けることの必要性について強調した。
- キーウのクリチコ市長が欧州のパートナー都市の市長に対し、キエフ再建プロジェクト

への企業誘致支援を要請。

- 中銀が、2023 年 5 月 1 日現在のウクライナの外貨準備高は 350 億 9 億 4,320 万ドル（速報値）に達し、2011 年 8 月以来 11 年ぶりの高水準を記録したと発表。

5 月 5 日

- ウクルナフタの発表によると、2023 年第 1 四半期の 1 日あたりの平均石油生産量が 100 トン以上増加、石油ガスが 3 万立方メートル増加。
- キエフテプロエネルゴが USAID から 137 台の発電機を受領。
- 中銀が 2023 年第 1 四半期のウクライナの GDP の成長率推計値を前年同期比マイナス 13.5%と発表。2023 年第 2 四半期は 15.9%と予測している。

5 月 6 日

- ゼレンスキー大統領が資産運用会社ブラックロックの経営陣と会談した。経済省と同社が、ウクライナ発展基金に対する同社のアドバイザリーサービス提供に関する合意書を締結した。
- カチカ経済省副大臣が、モルドバがウクライナの農産物の輸入制限を導入した場合、報復措置を取る用意があると発言。

5 月 8 日

- ゼレンスキー大統領、5 月 8 日を対ナチスドイツ戦勝記念日に制定すると発表。8 日を記念日としている欧州に合わせた形。これまではロシアと同じく 9 日が記念日として祝われていた。
- ウクライナ軍の発表によると、7 日よりドローンやミサイルによる攻撃がウクライナ各地であった。ロシアは、先日のモスクワのクレムリンにおけるドローン攻撃がウクライナによるものであると主張しており、今回はその報復と考えられている。
- ウクライナの地域発展・インフラ省、ロシアがウクライナの港からの農産品の輸出のための黒海海上の「穀物回廊」を利用する船舶の登録と調査を拒否することで、同回廊の使用を再び妨害していると伝えた。

5 月 9 日

- シュミハリ首相が政府関係者会議で、2022 年 2 月以降ウクライナは EU から 200 億ドルの経済支援を受けたと発表。
- ゼレンスキー大統領が、フォン・デア・ライエン欧州委員長との会談後の記者会見で、近隣諸国によるウクライナからの農産品輸出制限の問題解決のため諮問グループの結成を呼びかけ。
- 国家汚職対策庁が中国の長城汽車を「戦争スポンサー」リストに追加。同社幹部が、ロシアから撤退する計画がなく、長期的に 30 億元を投資することを検討していると述べたため。
- 議会財政委員会のヘトマンツェフ委員長が、在ウクライナ欧州ビジネス協会の調査結果を紹介し、2023 年第 2 四半期に 68%の（協会会員）企業がフル稼働していると述べた。第 1 四半期は 54%だった。

〇ロシア

4月27日

- ロスアトムはトルコでの新しい原子力発電所の建設について交渉する用意があり、独自の提案もあると発表。
- プーチン大統領は中国の習近平国家主席とハイテク情報の交換で合意したことについて、ロシア当局に対して輸出支援ツールについて考えるべきだと述べた。
- プーチン大統領、ロシア国営原子力企業ロスアトムによって建設されたトルコ初の原子力発電所の記念式典を前にトルコのエルドアン大統領と電話を会談した。ロシアとトルコは経済と貿易における協力を深め、貿易の成長を促すことで合意したと発表。
- ペスコフ報道官、ロシアとトルコは穀物取引の実施に関する問題について引き続き取り組むと発表。
- プーチン大統領、ロシアのドローン産業が1兆ルーブル規模になる可能性があると発表。さらに、ドローンの操縦を学校で教えることを提案。
- ノワク副首相、中国の需要が予想を下回っているが、OPECプラスの追加減産は不要との見方を示した。
- ペスコフ報道官、ウクライナのゼレンスキー大統領と中国の習近平国家主席の電話会談について、ウクライナ紛争の終結を早めるものなら歓迎すると述べた。

4月28日

- クリミア橋のクラスノダル側に自動車用検問所が追加開設。連休中や夏季シーズンの混雑に備えるため。
- ロシア政府は、ドイツのタイヤメーカー・コンチネンタルがカルーガ工場をS8キャピタルに売却することを許可した。コンチネンタルが米国商務省産業安全保障局（BIS）に伺いを立てているため、取引はまだ成立していない。
- ロシア中央銀行、政策金利を7.5%に据え置き。インフレリスクは払拭されておらず、利上げの必要性はあると発表。
- プーチン大統領、国家反逆罪に対する最高刑を終身刑、従来の懲役20年から引き上げる大統領令に署名。
- プーチン大統領、ロシアはユーラシア、中南米、アフリカ諸国との関係を拡大すると発表。ロシアは欧米の「経済的侵略」に対抗するために動く必要があると述べた。
- プーチン大統領、ウクライナのロシア支配地域の住民にロシア市民権の取得方法に関する法令に署名。
- 産業商務省国際協力・外国貿易ライセンス部のチェクショフ部長によると、ロシアでのアルミ缶の生産は、過去1年間で輸入代替が完了。
- S8キャピタル・ホールディングスが、ロシア・エンゲルス市にあったボッシュの資産を買収。
- プーチン大統領、自動車産業における特別投資契約（SPIC）を2033年末まで延長する法律に署名。
- プーチン大統領が、制裁で科された価格上限に関係なく、友好国と今年2月1日までに

締結された契約に基づいて、ロシアの輸出業者が石油および石油製品を供給することを許可する大統領令に署名、即日発効。

- ロシア中銀のナビウリナ総裁、ロシア政府が西側企業の資産を一時的に管理下に置いたことについて、銀行でも同じことが起こる可能性があるかとの質問に対し、ロシア政府が外国銀行のロシア部門を一時的に掌握することは適切ではないと述べた。
- シルアノフ財務相が、ロシアは非友好国による海外資産凍結などに対し、対抗措置を取り続けると発言。

4月29日

- ロシアが実効支配するクリミア半島セバストポリで石油備蓄施設に火災が発生した。市長はドローンによる攻撃だと発表した。この備蓄施設にはロシアの黒海艦隊が使用する燃料を貯蔵していた。
- 民間軍事会社「ワグネル」の創設者であるプリゴジン氏、激戦地バフムトにおける弾薬不足に対して、弾薬が補給されなければおそらく部隊を撤退させることになるとの見解を明らかにした。ロシアの軍事情報専門メディアのインタビューでの発言。
- ロシア政府、ポーランド政府がワルシャワのロシア大使館付属学校を不法接収したことに対し、厳しい対抗措置を取ると発表した。ウィーン条約の明白な違反行為だとしている。

5月1日

- ロシア西部ブリャンスク州で爆発により貨物列車が脱線した。同州はウクライナと国境を接している。

5月2日

- プーチン大統領は政府に対し、非友好国の企業がロシア国内の投資や製造の拡大によりあげた利益の一部を国庫に納める手続きを明確にして 5 月 20 日までに報告するよう指示。
- ロシア政府は石油・ガス・ガス凝縮物の生産に関する統計発表を 2024 年 4 月 1 日まで停止するよう命じた。年ごとの発表は 2023 年分から、四半期ごとは 2023 年第 1 四半期分から、月毎は 2023 年 3 月分から停止される。
- S&P グローバル、4 月のロシア製造業 PMI は 52.6、景気の判断とされる 50 を上回った。輸出受注が寄与した。
- モスクワ中心部で 9 日に開催が予定されている対ドイツ戦勝記念日の行事について、ペスコフ大統領報道官は「安全を確保するために治安機関が全力で準備に取り組んでいる」と言及した。
- ショイグ国防相、軍需産業に関わる企業に対し兵器の製造を急ぐよう指示。

5月3日

- ロシア大統領府、未明にモスクワのクレムリンにドローン攻撃があったと発表。
- 経済発展省、第 1 四半期の GDP 成長率推計値は前年同期比 2.2%減、3 月は前年同月比 1.1%減と発表。
- ロシアは、大統領府（クレムリン）へのドローン攻撃について、米国が関与していると

発表。米政府は証拠が主張だとないと否定した。

- 下院情報政策委員会のゴレルキン副委員長が、国内ビジネスは米国企業マイクロソフトの製品を捨て、技術的自立を目指す必要があると発言。

5月5日

- ロイター（5月5日付）によると、米国の専門家はモスクワのクレムリンの攻撃に使われたドローンは国外から飛来したのではなく、ロシア国内で発射された公算が大きいと発表。
- ロシア民間軍事会社ワグネル創設者のエフゲニー・プリゴジン氏、10日に部隊をドネツク州の要衝バフムトから撤退させると発表。弾薬の不足が理由だとした。
- ロシア南部に位置するイルスキー製油所がドローンの攻撃を受け火災が発生した。
- ラブロフ外相、無人機がクレムリンに攻撃を仕掛けたと発表したことについて、「ロシアは具体的な行動によって対応する」と発表。
- クリミア橋の鉄道用第2線路が予定より早く開通。
- ネベンジャ国連大使がノーボスチ通信のインタビューで、制裁下にあるロシアは世界通貨としてドルに依存できないと発言し、世界的なドル離れの傾向に言及。

5月6日

- ロシア西部のニジニー・ノブゴロドで自動車が爆発した。ウクライナ侵攻を支持する、ロシアの保守派作家プリレーピン氏がその自動車に乗っており、負傷して病院に搬送された。ロシア当局は容疑者を拘束。
- ズベルバンクがクリミアでの第1号支店をヤルタに開設

5月7日

- ロシアの民間軍事会社ワグネル創始者のブリゴジン氏、ウクライナ東部バフムトでの戦闘を継続する意向を明らかにした。
- 世界銀行と国家統計局のデータに基づいたノーボスチ通信の計算によると、2022年ロシアは8年ぶりに世界の経済大国トップ10に復帰。
- 下院国防委員会のジュラブリョフ第一副委員長が、非友好国からの商品に「敵国製」とラベル付けすることを提案。

5月8日

- プーチン大統領とキルギスのジャパロフ大統領が、両国は不当競争やその他の市場外リスクに対して協力するという共同声明を発表。
- マリウポリ港からドネツク人民共和国産の穀物を積んだ船が初出航。
- 民間軍事会社ワグネル代表のプリゴジン氏、ロシアから弾薬の供給が始まったと発表。

5月9日

- 対ドイツ戦勝記念日の軍事パレードが開かれ、旧ソ連構成諸国の7カ国首脳が参加した。ロシアにとって、旧ソ連構成諸国との結束の強さをアピールする狙いがあるとみられる。プーチン大統領は演説の中で西側諸国が分裂や紛争を起こしているとし、「特別軍事作戦」のため国民に団結を呼びかけた。登場する兵器の規模は例年と比べ縮小した。
- ロシアのミシュスチン首相とキルギスのジャパロフ大統領が会談し、両国の経済関係拡

大で合意。

- オベチコ駐日ロシア臨時代理大使、対日関係について、日本がG7議長国として率先してロシアへの圧力を強める意向があるため、関係がさらに悪化する傾向にあると述べた。

5月10日

- ロシア、トルコ、シリア、イランは、モスクワで外相会合を開催。長年敵対関係にあったトルコとシリアの関係再構築に向け協議をした。
- プーチン大統領、欧州通常戦力（CFE）条約の破棄に向けた法令に署名。
- 財務省は、1～4月の財政赤字の速報値を3兆4,240億ルーブルと発表。
- ロシア初の国有ドローンオペレーターBAS が、連邦航空運輸局から商用サービス提供の許可を受理。
- プーチン大統領はジョージアとのビザ制度廃止に関する法令に署名。5月15日以降パスポートだけでロシアへの出入国が可能なジョージア国民は、労働許可のある者または勉学などの目的で90日以上の滞在許可がある者に限定される。

ＯＣＩＳ

4月28日

- ウズベキスタンで 4 月 27～28 日に開催されたタシケント国際投資フォーラム（TIIF-2023）では、約110億ドル、164件の投資関連文書が調印された（ジェトロビジネス短信5月10日）。

4月30日

- ベラルーシのチェルビャコフ経済相が2023年第1四半期の輸出で、経済制裁による損失を回復したと発言。
- モルドバの農業従事者が、ウクライナからの穀物等の一時輸入禁止を要求。欧州委員会が加盟5カ国と4月28日に交わした合意と同様のものを求めている。
- ウズベキスタンで憲法改正に関する国民投票が実施された。改正案が賛成多数となり、5月1日付で新憲法が施行された。大統領の任期が5年から7年に延長されたほか、人権を重視する内容の規定が盛り込まれた（ジェトロビジネス短信5月10日） 。

5月6日

- モルドバのボリャ副首相兼農業相がウクライナにウクライナ産穀物の一時的輸入制限導入の意向を通告。

5月8日

- ウズベキスタン、7 月 9 日に前倒し大統領選挙を実施することを発表した（ジェトロビジネス短信5月10日）。

5月10日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領が、使用済み核燃料管理分野における協力に関するベラルーシ政府とロシア連邦政府間の協定を批准する法律に署名。
- ジョージアのズラビシビリ大統領、ロシア人への3カ月ビザ導入の検討を要請。ロシアがジョージア人へのビザなし渡航を5月15日から中止することへの対抗措置。

〇米国

4月27日

- 米政府、ロシア連邦保安局およびイランの革命防衛隊の情報部隊に対する制裁を発表。
- 米政府、米国民を不法拘束していることに対し、ロシア連邦保安局を繰り返し制裁対象リストに登載。

4月28日

- 米国の石油大手エクソンモービル、2023年1～3月期決算を発表。純利益は114億3,000万ドルで、前年同期比2.1倍。1～3月期では過去最高。「サハリン1」撤退に伴う損失がなくなったことも要因の1つ。

4月29日

- アメリカ国際開発金融公社（DFC）CEO、米国国際開発庁（USAID）副長官などからなる代表団が、追加支援に関する合意書調印のためキーウを訪問。中小企業を対象に2,500万ドルの支援を行う。

5月1日

- 米国政府高官、2022年12月以降のバフムト周辺におけるロシア人の死亡者数は2万人以上との推計を発表。バフムトはウクライナ東部ドネツク州に位置する再激戦地。

5月2日

- 米国のミリー統合参謀本部議長、ロシアとウクライナの停戦について1～2年かかる可能性があるとの見方を示した。米国メディアとのインタビューでの言及。
- 米国のクレジットカード大手マスターカードは、フィンテックなどの分野のスタートアップを支援するグローバルプログラム「マスターカード・スタートパス」を今回ウクライナで初めて開催し、以下の5社が対象企業に選出された。

1. AML Point -データの保存、分析、報告など、金融モニタリング手続きの自動化を、法的要件に準拠して実現する、金融機関のアンチマネーロンダリング担当者向けのソリューションを提供。(https://aifintech.ua/amlpoint/index.html)；
2. Electronic KYC - 銀行やフィンテックが、顧客の口座開設の手間を最小限に抑え、顧客獲得プロセスを完全に自動化することによって、顧客基盤を迅速に拡大することを支援するサービス。 (https://elkyc.com/)；
3. Neofin - オンボーディング、本人確認、検証を含むローン商品のライフサイクルの全段階をカバーし、与信判断、さらなる会計処理、ローンサービシングのためのシステムも提供する、消費者向け融資を開始するための包括的なソリューション (https://neo-fin.com/)；
4. RemOnline -受注処理、販売、顧客基盤管理、在庫会計、財務、給与計算、分析などのビジネスプロセスの自動化を支援する中小企業向けユニバーサル・プラットフォームを提供 (https://remonline.ua/)
5. Zhabka -さまざまなソーシャルネットワークやメッセージングアプリケーションで、顧客とのチャットを離れることなく請求書の発行や支払いができるようにする起業家向け

決済ソリューション（https://zhabka.in.ua/en.html）

5月4日

- 米ホワイトハウス国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官、ロシア大統領府へのドローン攻撃について、米国は関与していないと発表。
- ロイター（5月8日付）によると、米大手銀行のJPモルガン・チェースは新たに40件のロシア産穀物輸出の決済処理を行う。
- 米国への外国直接投資の促進を目的とした、米国商務省主催「セレクトUSA投資サミット」で、今年ウクライナのスタートアップ企業が初めて、世界の約80カ国・地域から1,500人を超えるビジネス投資家を含め4,000以上の参加者の前でピッチを行った。ウクライナのスタートアップの中では、人間の骨や臓器を3Dプリントする技術、サイバーセキュリティのプラットフォーム、人工知能を使って映画やビデオに対する視聴者の反応を分析する技術などを開発するスタートアップが参加した。また、コミュニケーションキャンペーンとリスク管理のためのAIソリューションを提供するウクライナのスタートアップLetsDataは、同イベントにおけるスタートアップピッチ大会に優勝した。

1. ADAM -人間の骨や臓器を3Dプリントする技術を開発（https://adambioprinting.com/）；
2. Calmerry – 公認心理師による心理療法のためのオンラインプラットフォーム（https://us.calmerry.com/）
3. DeHealth – 人工知能と医療データに基づく分散型アプリケーションを開発（https://www.dehealth.world/）；
4. Djooky – 音楽クリエイターが楽曲の株式を発行し、ファンや投資家がそれを売買できるユニークな知的財産権マーケットを構築（https://djookyx.com/）；
5. LetsData – コミュニケーションのリスクと機会を予測し、脅威的な情報キャンペーンへの対策を支援するAIソリューションを開発（https://letsdata.tech/）；
6. UD WarRoom -コードレスで脅威を検知・対処できるサイバーセキュリティ・プラットフォームを開発（https://thewarroom.ag/）；
7. Postello – SMMの専門家やコピーライターがいなくても、企業がソーシャルメディアで活躍できるようにする補助ツールを提供（https://postello.ai/）；
8. Wantent – 人工知能を用いたコンテンツ有効性を評価するプラットフォームを開発（https://www.wantent.io/）；

5月9日

- 米シンクタンクの「超党派政策センター」、米国政府は連邦債務上限を引き上げる必要があると発表。現状だと6月上旬～8月上旬の間にデフォルト（債務不履行）に陥るとした。
- 米連邦捜査局（FBI）、ロシア連邦保安局（FSB）が米国のコンピューターを標的する一連のマルウエアを特定し、無効化したと発表。

5月10日

- バイデン政権、ウクライナを支援するため、新たにおよそ12億ドルの軍事支援を行うと

発表。

○欧州

4 月 26 日

- EU、域内 5 カ国とウクライナ産の農産物の輸入禁止措置撤回で合意。欧州委員会のドムブロフスキス上級副委員長は、輸入禁止撤回に反対していた一部の国に対し、EU が 1 億ユーロを支援する代わりに各国は個別の輸入禁止措置を撤回することで合意したと発表。

4 月 27 日

- NATO のストルテンベルグ事務総長、NATO の加盟国や関係国がこれまで行ってきたウクライナへの軍事支援についてウクライナ約束した戦闘車両の 98%以上、1550 両以上の装甲車と 230 両の戦車がすでに引き渡されたと発表した。

4 月 29 日

- ポーランド、ワルシャワのロシア大使館付属ロシア人学校を接収。

5 月 1 日

- ドイツ、在ロシア大使館員の一部が帰国。以前ドイツが在ベルリン・ロシア大使館員の一部を帰国させたことへのロシアからの対抗措置に応じたもの。
- ポーランドのドゥダ大統領とモラビエツキ首相は共同記者会見を開いた。2025 年にポーランドが EU 議長を務める際に、大西洋横断的な関係の強化、 ウクライナとモルドバの EU 加盟、ウクライナ復興、 エネルギー移行は重点分野となるとドゥダ大統領は発表した。

5 月 2 日

- 欧州委員会が 6 月 5 日まで時限的にウクライナ産農産品の輸入を制限する措置を発表。対象品目は大麦、トウモロコシ、菜種、ひまわり種の 4 品目。ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアが当該期間輸入を停止する。ただし、トランジット輸送やその他の EU 加盟国への輸出は可能。
- ポーランドのモラビエツキ首相、リトアニアを訪問し、ナウセーダ大統領及びシモニーテ首相と二国間関係や経済・エネルギー・インフラ協力、安全保障と国際社会における協力などについて会談した。また、ロシアによるウクライナ侵攻、ウクライナの現状、ロシアとベラルーシに対する制裁などについても議論した。
- 5 月 11～12 日のルガノ・ビジネスフォーラム（スイス）で、ウクライナ復興への企業の参加について議論。

5 月 4 日

- EU、ウクライナへの軍事支援を続けるため、域内の防衛産業に対して 5 億ユーロの支援を行う方針を発表。
- ポーランドのテルス農業・農村開発相、ウクライナのソルスキ農林水産大臣とウクライナ食品輸入禁止につきオンライン会議を開催した。テルス氏は食品の安全性と消費者保

護を確保するため、ウクライナ農産物の輸送を管理する必要があると強調した。ソルスキ氏はポーランド側の行動につき理解を示した。また、5 月 2 日に欧州委員会に導入されたウクライナからの小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種、ヒマワリ油の輸入の一時禁止（EU 域外への輸送は不可）につき、同食品のポーランドを通過する際の対応についても議題に上がった。

- ドイツの化学大手ヘンケルがロシア資産の売却を完了。

5 月 5 日

- ポーランド、ブルガリア、ルーマニア、スロバキア、ハンガリーの農相がオンライン会談を実施。5 カ国はウクライナ産の穀物輸入禁止を 6 月 5 日以降延長するように欧州委員会に申請すると、ポーランドのテルス大臣が発表した。また、ポーランドは小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種、ヒマワリ油の輸入以外に、ウクライナ産の小麦粉、鶏肉、卵、リンゴジュース、果物などの輸入を監視する予定と強調した。
- ライファイゼン銀行インターナショナル（オーストリア）が、ロシア国内の子会社を除くロシアの全銀行のコルレス口座を閉鎖。

5 月 6 日

- ハンガリーのエネルギー省がロシアからのガスはトルコ経由で順調に供給されていると発表。

5 月 7 日

- 欧州安保協力機構（OSCE）、ウクライナからロシア領に強制的に連れ去られた子どもたちに関する報告書を公表し、ロシアに対して停止を勧告した。

5 月 8 日

- スイス当局が対ロシア制裁違反の疑いで 29 件の提訴。
- ポーランドの 4 月の失業率は前年同期比 0.1 ポイントで減少し、5.3%となった。また、82 万 3,700 人の失業者のうち、約 2%はウクライナ人であった。
- ポーランドのモラビエツキ首相、サウジアラビア王国の経済・企画相と会談し、政治・経済・エネルギー分野における二国間協力について協議した。モラビエツキ首相はウクライナの支援を続ける必要性を強調し、サウジアラビア王国のウクライナ支援、避難民対応に対して謝意を示した。

5 月 9 日

- フォン・デア・ライエン欧州委員長、ウクライナを訪問しキーウでゼレンスキー大統領と会談し、資金や弾薬などの支援を強化する方針を伝えた。
- ドイツの軍事コンツェルン・ラインメタル（Rheinmetall）が近くウクライナ企業とウクライナでの戦車、砲弾、防空兵器の共同生産につき合意する見込み。
- モスクワでの軍事パレード終了後、ドイツのショルツ首相が欧州議会で演説し、ロシアの軍事力の誇示を恐れず、団結を維持してウクライナ支援と続けるよう EU 加盟国に呼びかけた。

- フォン・デア・ライエン欧州委員長が、ロシアへの経済制裁の迂回をしている疑いのある第3国に対し、2次制裁を加えると発言。
- 欧州議会本会議において、ウクライナ産品への関税免除措置を6月6日から1年間延長することを過半数で可決した。
- イタリアのエネルギー企業エニがガス納入量削減に対しガスプロムを提訴。

5月10日

- 2022年2月24日以降、約1,174万8,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約995万3,000人はウクライナへ帰国した。
- ポーランド世論調査センター（CBOS）調査によると、ウクライナ避難民受け入れの支持率はポーランドで低下している。4月には、73%のポーランド人は避難民受け入れに「賛成」と回答した（3月は83%）一方、19%（3月は11%）は「反対」と回答し、ロシアによるウクライナ侵攻開始以来最も高い割合となった。
- ジェチュポスポリタ紙によると、ポーランド当局がロシア大使館と通商代表部の銀行口座から120万ドルを凍結。
- スイス国家経済事務局のマイエンフィッシュ報道官が、スイスにあるロシア中央銀行の74億フラン（約83億ドル）をウクライナ復興に使用することが法的に可能との見解を発表。

〇中国

5月4日

- 秦剛外相、インドで開かれた上海協力機構外相会議でロシア、インドの外相と個別に会談し、協力関係を深めていくことで一致した。

〇中東

4月27日

- トルコのエルドアン大統領、プーチン大統領との電話会談で、穀物取引のための新しいイニシアチブに取り組む機会がある、と述べた。
- トルコ中央銀行、金利を8.5%に据え置く。

4月28日

- トルコ統計機構（TUIK）の発表（4月28日付、暫定値）によると、2023年第1四半期（1～3月）の輸出は前年同期比2.5%増の615億5,800万ドル、輸入は11.1%増の962億5,000万ドルで、輸入超過により貿易赤字は30.7%増の346億9,200万ドルとなった（ジェトロビジネス短信5月10日）。

5月9日

- サウジアラビアのアラムコのアンナセル会長が、ロシアから中国やインドへの石油輸出の伸びによるネガティブな影響は受けていないと発言。

- トルコのチャブシオール外相、18 日が期限の黒海経由ウクライナ産穀物輸出合意について、2 カ月延長できると発表。

〇その他国・地域

4 月 27 日

- インド商工省によると、ロシアからインドへの輸出額は 2022 年 4 月～2023 年 3 月に前年度比 4.2 倍、過去最高の 416 億ドルだった。ロシアはインドの第 5 位の貿易相手国となった。一方、インドからロシアへの輸出は 28 億ドルだった。

4 月 28 日

- インドのロシア産原油輸入量が 2023 年 2 月に 630 万トンになり、1 カ月間の過去最高を記録。インド商工省のデータをもとにノーボスチ通信が算出。

4 月 30 日

- ローマ教皇フランシスコ、ロシアとウクライナの紛争終結に向けた和平の取り組みに教皇庁が関与していると発表。
- インドとロシアは、ロシアの国内決済システム RuPay と Mir を両国で導入することの展望について共同調査を実施中。
- アンカラで開催された黒海経済協力議員連盟サミットで、ロシア代表団のメンバーがウクライナ代表団に襲撃された。

5 月 11 日

- 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記、ロシアが帝国主義者との戦いで勝利するとの考えを発表。報道では帝国主義者とは西側諸国を指すとの見方がある。

２．今後の日程

5 月 19～21 日　G7 サミット（広島）
6 月 14～17 日　サンクトペテルブルク国際経済フォーラム
6 月 21～22 日　ウクライナ復興会議（英国）
9 月 12～15 日　東方経済フォーラム（ウラジオストク）
2024 年
3 月　ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：
ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班
浅元、小野塚
電話　03-3582-1890
ORD-RUS@jetro.go.jp